

これまでのヒアリング概要（論点別）

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (1)

分類	テーマ	キーワード	内 容
基本理念	地球システムと人間圏	地球システムと人間圏	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境が他の惑星と違う3つの特徴とは、(1)二酸化炭素が大気の主成分ではない、(2)酸素が大気の主成分である、(3)地表に液体の水(海洋)が存在する、である。(松井孝典氏) ・人間圏が引き起こす変動が地球というシステムに影響を及ぼして、無氷床解のような状態に移行させてしまうかどうか問われている。(松井孝典氏) ・地球環境問題とは、地球自体に引き起こされて大きな気候変動が、人間圏が存続する上で人間圏にどのような影響を及ぼすのか問われている、ということである。(松井孝典氏) ・もし人間圏がなくなれば、あと5億年もすれば、大気中の二酸化炭素濃度レベルは現在の10分の1くらいになる。そうなると植物が光合成反応をすることができなくなり、生物圏がなくなり、地球は美しい星でない ・人間圏とは地球システムの構成要素の一つであり、人間圏をつくって生きるという生き方が文明である。これは具体的には、狩猟採集から農耕牧畜への転換である。(松井孝典氏) ・現生人類しか持たない生物学的特徴とは、(1)生殖期間が過ぎても長く生き延びるメスの存在、(2)言語を明瞭にしゃべれる能力を持つ、ということである。(松井孝典氏) ・<u>低炭素社会というものも、地球システムと人間圏に関する理解の上に、考えていかなければならないのではないか。</u>(松井孝典氏) ・地球システムと調和的な人間圏のための新たな内部システムがどういうものであるか、またどうつくるのか、ということが問われており、これが低炭素社会の仕組みの問題となるであろう。(松井孝典氏)
		低炭素社会を実現する生き方	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会の仕組みの問題とは、人間圏の誕生によって引き起こされて物質循環のスピードをスローにするような仕組みをどうつくるのかということになるであろう。(松井孝典氏) ・<u>物に執着し、物を所有することで欲望を解放する生き方を変えない限り、基本的にはスローな生き方というのはできないのではないか。</u>(松井孝典氏)
	低炭素社会のイメージ	「低炭素社会」のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・「低炭素社会」という言葉は、暗いイメージ。暮らしのイメージがわかず、楽しさも見えてこない。(藺田綾子氏) ・ビジョンが共有できるようなキーワードの工夫が必要。(藺田綾子氏)
	課題先進国	課題先進国	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>日本は様々な課題を解決してきており、現在も抱えている課題先進国である。日本が変われば世界も変わっていくだろうと考えている。</u>(小宮山宏氏) ・日本が省エネに取り組んできた理由は、課題があり規制をせざるを得なかったからである。自治体は更に規制をかけた。(小宮山宏氏) ・<u>日本は間違いなく課題先進国であり、日本が開発したシステムはアジアに入りやすい。</u>(小宮山宏氏)
	ライフスタイル	ライフスタイルと価値観の転換	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>素晴らしい環境技術の登場やこまめな生活も重要だが、タイムリミットが近づいていることを踏まえううえで、早急にライフスタイルと価値観の転換を図ることが必要。</u>(藺田綾子氏) ・日本の付加価値をどう上げるかが大切。(安田喜憲氏)
	簡素な生き方	ライフスタイル生活の現場	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>簡素に生きることこそ良い生き方だという方向付けを、精神論ではなく、利益誘導で促す必要がある。</u>(加藤尚武氏)
	環境問題への意識	「2050美しい星」を国民コンセンサスに	<ul style="list-style-type: none"> ・人の意志の力が大きな夢を実現する原動力となる(「強く思えば、願いはかなう」「自分がそうなりたいと思う気持ちが強ければ強いほど、明確であればあるほど現実となる可能性が高くなる」)(藺田綾子氏) ・自分のためだけの思いではなく、多くの人と共有できる理想像に近いものであればあるほど、多くの人が共鳴し、強い共感を得ることができる。(藺田綾子氏) ・「point of no return」という考え方。(藺田綾子氏)
		ライフスタイルと価値観の転換 社会的なインフラづくり 総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的なコンセンサスという概念は日本は薄い、ある程度の哲学のようなものをもつ必要がある。(坂村健氏) ・全体知。断片的知性から全体的知性。環境問題こそ、総合戦略で立ち向かう必要がある。(寺島実郎氏)
		文化観	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>自然との調和を重んじる日本人の文化観は、歴史の風雪に耐えてきており、温暖化の時代になっても残る。</u>(川勝平太氏)
	清貧の思想	清貧の思想	<ul style="list-style-type: none"> ・加島祥造氏のいう「求めない」とは、求めないですむことは求めないということ。(加藤尚武氏)

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (2)

分類	テーマ	キーワード	内 容
			<ul style="list-style-type: none"> ・清と貧は必ずしも一致しない。(加藤尚武氏) ・物の豊かさが精神の貧しさを引き起こす。真の自己充足は、名利を離れるということを自発的に追求する清貧のなかにある。(加藤尚武氏) ・清貧論は、強制できないものであり、自分の力で到達することに意味がある。(加藤尚武氏)
	倫理性	倫理性	<ul style="list-style-type: none"> ・自由主義では人間の倫理への意見はない。(加藤尚武氏) ・倫理性は、遺伝子の影響もあるが、幼児期に形成されるものである。(加藤尚武氏)
	人間の欲望	人間の欲望	<ul style="list-style-type: none"> ・人間の欲望は満たしてもより増えていく。(加藤尚武氏) ・欲望そのものの限界が問題となる。(加藤尚武氏)
	消費者の欲望	経済学	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者は欲望の強さを減ずることなしに欲望を蓄積している(ガルブレイス「ゆたかな社会」=アフルエント・ソサエティ)。(加藤尚武氏) ・禁欲の強制は成功しない。(加藤尚武氏)
	禁欲の強制	生活の現場	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>世代間関係の充実、自然に対する愛が大切である。</u>(加藤尚武氏)
	世代間関係	倫理性	<ul style="list-style-type: none"> ・世代関係の構築が重要である。(加藤尚武氏)
	計画	ロードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年に向けたビジョンと現状のギャップを埋めるロードマップ共有が必須。(藺田綾子氏)
	目標設定	CO2削減目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策は、上昇を何℃で止める、というような絶対値の問題である。それゆえ、CO2削減目標は絶対値としている。(桜井正光氏)
	ビジョン	ビジョン2050	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>「エネルギー効率3倍」「物質循環システムの構築」「自然エネルギー2倍」という3つの大きなメッセージを実現できれば、この先人類は持続できるであろう。</u>(小宮山宏氏) ・実現のためには、科学者の統一した考えを世に出すことが重要である。(小宮山宏氏)
	経済	金融経済	<ul style="list-style-type: none"> ・金融で水ぶくれした経済をどのように認識・制御するかというのがこれからの環境問題にもリンクした形でのテーマになるであろう。(寺島)
	必要	経済学	<ul style="list-style-type: none"> ・人類の必要には、絶対的な必要と相対的な必要の二つの種類がある(ケインズ)。(加藤尚武氏)
	発明・発見		<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術的発明や発見は、戦時中の方が発展する。(加藤尚武氏)
	財貨の必要性		<ul style="list-style-type: none"> ・財貨が必要なものか不必要なものか、重要なものか重要でないかというようなことは、経済学の領域には入らない(ガルブレイス)。(加藤)
	持続可能社会	持続可能な成長	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>持続可能な成長に向けて、3つのE(経済、環境、エネルギー)のバランスが問われる。</u>(寺島実郎氏)
		持続可能社会	<ul style="list-style-type: none"> ・今考えなければならないのは、持続させるということ、持続させる社会をどうやったらつくれるのかということ。それにはライフサイクルコストを重視する必要がある。(坂村健氏) ・<u>大きな手間や不自由の強制は受け入れられない。利用者に負担をかけない最適制御が必要。</u>(坂村健氏)
		持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・枯渇型資源への依存からの脱却、廃棄物累積の回避、生物種の絶滅回避が必要である。(加藤尚武氏)
	森林	過去が大切	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで森林を破壊してきたのに、いきなり森林を守れといっても、すぐには理解されない。(安田喜憲氏)
		森林の地産地消	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の原点は高くても国産を使うべきで、農水省・環境省の施設は模範を示せ。(川勝平太氏)
	原子力	ビジョン2050	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力をこれからどうするかは、人類の重要な判断である。現在、世界中でデッドロックしている問題である。(小宮山宏氏)
	エネルギー	エネルギーシナリオとCO2	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年にはサービスが3倍になるだろう。このため必要なエネルギーは3倍となる。(小宮山宏氏) ・現状を継続すれば、化石燃料が60から220となり、CO2濃度は600ppmとなるため最悪のシナリオである。(小宮山宏氏)
	節約と効率化	節約と効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会を目指すにあたって、ライフスタイルを変える「節約」と「効率化」の2つの方策があるが、一番効果があるのは「効率化」技術だと考える。(小宮山宏氏)
	再生可能な資源	持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能な資源の持続可能な利用速度は、再生速度を超えるものであってはならない。再生不可能な資源の持続可能な利用速度は、再生可能な資源を持続可能なペースで利用することで代用できる限度を超えてはならない。(加藤尚武氏)
	食糧	食料自給率	<ul style="list-style-type: none"> ・自給率50%達成は、国策であり、当面変更することはない。(林良博)
	日本文化	生活の現場	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の文化はわかりやすく、耐用年数が短い。(加藤尚武氏)
	世界観	過去が大切	<ul style="list-style-type: none"> ・アニミズムという世界観が精緻な技術につながる。(安田喜憲氏)

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (3)

分類	テーマ	キーワード	内 容
低炭素社会のイメージ	都市	人口増加と都市化	・人口増と都市化がエネルギー及び環境に大きなインパクトをあたえる。(寺島実郎氏)
	安全・安心	安全・安心	・安全・安心の追求にはパワーもコストもかかるが、安心のレベルは人それぞれである。(藺田綾子氏)
	技術革新	ビジョン2050	・「マジックハンド」は無いかもしれないが、あるとすれば、技術でどれだけ行くのかという定量的理解である。(小宮山宏氏)
	技術	環境対策技術開発	・ <u>生産量増加とともに排出量も増加するが、技術開発でカバーしている。技術開発にもコストがかかるが、成果が上がれば競争力強化と</u>
	知識の構造化	知識の構造化	・IPCCは膨大なデータから知識の構造化をし、温度が0.7℃上昇したと言ったが、これは画期的なことである。(小宮山宏氏)
	政治	持続可能性	・政治的に環境問題の解決を図るべきである。(加藤尚武氏)
	京都議定書	京都議定書	・アメリカなどが不参加な上、そもそもエネルギー効率が良かった日本にとっては不利・不公平という批判が多い。(伊藤隆敏氏) ・CDMIに期待するしかない状態だが、安易に流れるのはよくない。(伊藤隆敏氏) ・達成にこだわる必要はあるが、早急にポスト京都に移行すべき。(伊藤隆敏氏)
	ポスト京都	ポスト京都	・絶対条件としては、主要排出国の参加、温室効果ガス総排出量の明確な削減数値目標の設定、世界規模の排出量取引の導入など。(伊藤隆敏氏)
	自主行動	業界団体の自主行動	・業界団体は各企業の取組みの足かせとはなっていない。自主行動といながらもハイレベルなものであるし、各企業が業界計画を超える取組みをしてもよいのではないか。(桜井正光氏)
	環境経営	環境経営	・ <u>環境経営を始めた当時、地球温暖化とCO2濃度との関係は不明であったが、「疑問があるからやらない」(リグレット・ポリシー)ではなく、「ノンリグレット・ポリシー」で進めてきた。(桜井正光氏)</u> ・環境保全とコストダウン(利益創出)は表裏一体である。これは組立産業だから成り立つ考え方もかもしれない。(桜井正光氏) ・環境会計はずっと黒字である。(桜井正光氏)
	環境保全活動	環境教育	・社員は遊び心を働かせ、楽しみながら環境保全活動を行っている。(桜井正光氏)
	可視化	可視化	・ <u>自分の工夫が結果として見えないとやる気が出ないので、「どうやったらどうなったか」を見えるようにすることが大切。(坂村健氏)</u>
効率性	効率性	・効率的なものは、炭素排出量においても効率的である。(原田泰氏)	
国際戦略	グローバルイノベーションとの両立	・国際政治を変えれば、環境問題も変わる。(安田喜憲氏)	
低炭素社会のイメージ	地球システムと人間圏	シンクタンク	・少数民族の気持ちがわかるのは日本人だけであり、日本が勝てるのは技術力のみ。(安田喜憲氏) ・ <u>アジア・太平洋のエネルギー問題の専門家、環境問題の専門家が、若い研究者が集積していくようなプラットフォームをつくる必要がある。(寺島実郎氏)</u>
		京都議定書	・日本が何か非常に個性的な環境問題に関する実験をやっているのだからかというところがものすごく問われてくる。(寺島実郎氏)
		低炭素社会を実現する生き方	・エネルギー問題は、人口密度が非常に低かったり分散的だったりすることに起因する問題である。何千万人もの人が1ヶ所に集まって住むことを改めない限り、エネルギー問題の解決はなかなか難しい。(松井)
	気候	気候変動	・5000年で70ppm増加したことによりマンモスは絶滅したのに、現在はなぜ大丈夫なのかについては、500年のズレがあるからと考えられる。よって、影響が出るのは500年後かも知れない。(安田喜憲氏)
		気候変動のズレ	・500年のズレは、海洋の影響だと思われる。(安田喜憲氏)
	人口	将来推計人口	・北国の人口が減ることにより、暖房費が減る。(伊藤滋氏) ・2050年には高齢化社会が到来する。(伊藤滋氏)
	交通	環境とICTのケース・スタディ	・自律移動支援プロジェクト、シンガポールのECT廃止、パリのペリブティ(ICタグにより個別管理が可能な貸し自転車)、建設トレーサビリティ(坂村健氏)
		2050年の都市の姿	・ベルリンは寒冷地であるが、交通手段としては、徒歩と自転車が提案されている。(伊藤滋氏)
		日本の都市の将来像	・2050年の交通需要は、航空のシェアが拡大すると推定されている。(伊藤滋氏)

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (4)

分類	テーマ	キーワード	内 容
自動車	移動距離		・豊かさと移動距離の関係には相関がある。移動したいと思う人間の好奇心はおさえられないと考える。産業の発達には適宜な移動の増加が不可欠。(渡邊浩之氏)
		エネルギーと環境	・安全性の追求により、ある程度の自動運転も可能となり、CO2削減にもつながる。(渡邊浩之氏)
	クルマ社会の現ハイブリッド	・世界の保有台数は2050年に向けてさらに増加する。(渡邊浩之氏) ・すべてのタイプのエンジンにおいて、究極のエコカーはハイブリッドを使うことになる可能性大。(渡邊浩之氏)	
再生可能エネルギー	バイオマス		・バイオマスの限界は10%程度ではないか。(渡邊浩之氏)
	国産バイオ燃料		・耕作放棄地は9.7%まで増加。(林良博氏) ・総人口の減少、高齢化により、食料需要は減るが、 <u>バイオ燃料や家畜飼料の需要増加が見込まれる。</u> (林良博氏) ・技術開発がなされれば、2030年頃には大幅な生産拡大が可能。(林良博)
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー		・ <u>新国家エネルギー戦略が目指しているものの倍ぐらいのシェアを再生可能エネルギーで対応するというぐらいの思い切った発想がないとこの分野での対応は無理ではないか。</u> (寺島実郎氏)
	持続可能な社会の具体像		・ <u>自然との調和を基本とする社会規範が構築され、お金よりも時間・文化・美・自然などに豊かさの価値が置かれている社会。</u> (藺田綾子氏) ・「CSR」や「SRI」という言葉が意識されないくらい一般化されている社会。(藺田綾子氏) ・個人のライフスタイルやライフステージに合わせた働き方ができ、「社会参画としての仕事」にも従事することが社会的に認められている社会。(藺田綾子氏)
森林	森林と庭園		・人工美林ではなく、人手を使わなくても維持できるような森＝縄文の森に戻すと良い。(原田泰氏)
	森林吸収源対策		・吸収源対策として、毎年55万haを6年連続して間伐する必要がある。(林良博氏)
水産業	漁船		・発光ダイオードの活用や3種類のセンサーによる魚群探索などでエネルギーを削減している。(林良博氏)
水道	下水道		・還元コストを考えると、上水道料金より下水道料金のほうが高くなるのが自然。(尾島敏雄氏)
建物	オフィスの省エネ		・知的アルゴリズムを使って、人間の動きによって空調や照明が変わる、スイッチのない部屋、世界中どこに行こうがチップを差し込めば、自分のオフィス環境が立ち上がるような次世代オフィスなどのアイデアがある。(寺島実郎氏)
	トロン電腦住宅		・快適性を維持しながら省エネルギーを実現する住宅。あらゆる素材からエネルギーの全体のコントロールまですべてコンピュータで制御し、エネルギーを最低レベルまで下げる。快適性の実現を重視。(坂村健氏) ・究極のユーザーインターフェースで何を操作したかや環境が自動認識する状況意識や機器間の協調動作の研究も実施。(坂村健氏)
都市	ビルの省エネ		・ <u>都心の高層ビルでエネルギーを6分の1にすることは、とても考えられない。6分の1を実現しようとすれば、高層建築は成り立たなくなってしまう。</u> (尾島敏雄氏)
	風の道		・昔は風の通り道を計算にいれて建築設計を行った。昨今、冷暖房が完備され、高断熱、高気密になり、風向きを気にしなくなった。(尾島敏雄氏)
	シビルミニマム		・都市を囲む城壁の中で暮らしてきたヨーロッパの市民は、都市生活者として権利と義務がはっきりしているように思える。日本はこの100年くらいで都市住民になった人が多いため、その当たりの意識が希薄なのではないか。(尾島敏雄氏)
	避暑地への移動		・ <u>都心からマイカーで避暑地へ移動して2日滞在すれば、結果的に省エネとなる。</u> (尾島敏雄氏)
	モデル都市づくり人口増加と都市化		・コンパクトシティや交通網の工夫などによる実現。(藺田綾子氏) ・世界人口が毎年1億人ずつ増加している。今世界に500万人以上が住む都市が世界に40あるが、2025年には58になる。(寺島実郎氏)
	都市への人口集中		・都市は、人口が密集しているほうが、1人当たりCO2排出量が小さく、環境保護的。(原田泰氏)
	2050年の都市の姿		・世界ガス会議のコンペでバンクーバーの提案が1位に選ばれた。(伊藤滋氏)

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (5)

分類	テーマ	キーワード	内 容
手段・戦略	IT	日本の都市の将来像	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の多重利用、下水利用、200年住宅、これらは日本と共通である。(伊藤滋氏) ・ベルリンでは、過去4~500年変わっていないので、2100年も現在とあまり変わらないという考えである。(伊藤滋氏) ・<u>お互いの顔がわかる規模、すなわち都市は人口5万人以下とする。(伊藤滋氏)</u> ・シナリオは、現在の延長としている。(伊藤滋氏)
		2050年の都市の姿	<ul style="list-style-type: none"> ・娯楽としては、コミュニティ・センターでバーチャル・エンターテイメントを楽しみ、飛行機を使った移動を伴わない。(伊藤滋氏)
	ライフスタイル	東京的ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>東京の食料自給率は1%で、食料の大半を廃棄しており、もったいない。このライフスタイルは変えていく必要がある。(川勝平太氏)</u>
		地産地消	<ul style="list-style-type: none"> ・近年ではだいぶ浸透し、地域ブランドの成功例も増加している。(林良博氏)
	可視化	省エネ診断	<ul style="list-style-type: none"> ・どの機械がどれだけ電力消費しているかをパネルで見られるようにすることが重要。しかもテレビだけとかではなく、全部の機械を把握できる方がよい。(坂村健氏)
		ITによる環境負荷	<ul style="list-style-type: none"> ・ITに依存しすぎないで、活用ツールに過ぎないと思うことが大切。(菌田綾子氏)
	インフラ	ユビキタス	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>仮想と現実をつなぐインフラ。つなぐことで多くのイノベーションの可能性があるとされるが、業界や会社、組織の枠を超えたインフラが重要。(坂村健氏)</u>
		死の谷	<ul style="list-style-type: none"> ・インフライノベーションほど死の谷(研究開発から実用化、普及までに時間を要すること)が深い。資金面も含めて誰かが音頭をとってやる必要がある。(坂村健氏)
	交通	社会的なインフラづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラといえどライフサイクルがあり、未来永劫ということはない。しかしインフラという以上、100年という単位で考える必要がある。(坂村健氏)
		ITS	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>例えば50%のCO2削減を狙う場合には、クルマ単体だけではなくインフラの整備やITSの活用及び市民活動等が必要。(渡邊浩之氏)</u>
自動車	エネルギーと環境	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>新しい交通社会の実現には、小型・軽量化やエネルギー変換技術の革新による原単位エネルギー消費量の低減、ITS等の導入による交通流の円滑化、ユビキタス技術等の多様な交通手段の最適・快適組み合わせ、市民の意識改革などが重要である。(渡邊浩之氏)</u> ・事例紹介： FranceのNantes、豊田市のTDM活動(渡邊浩之氏) 	
	公共交通機関	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>公共交通機関の快適さと利便性の向上が意識改革につながる。(渡邊浩之氏)</u> 	
自動車	豊田市のTDM	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市のTDMは現在も進行中。(渡邊浩之氏) 	
	PHV車	<ul style="list-style-type: none"> ・PHV(プラグインハイブリッド)車は、バッテリーの容量等にも依るがWell to WheelベースのCO2排出量を13%程度削減可能。但し、発電方式に注意要。(渡邊浩之氏) 	
自動車	エネルギーと環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッドは、余剰エネルギー活用と制動エネルギー回収で効率化している。(渡邊浩之氏) 	
	クルマの軽量化	<ul style="list-style-type: none"> ・クルマの軽量化については、300~400kgくらいまでは安全性と両立も将来可能か?(渡邊浩之氏) 	
自動車	燃費改善	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年の燃費基準は達成でき運輸部門のCO2削減目標を達成可能に貢献しているが、2015年度燃費基準の達成には、非常に大きな努力を要する。(渡邊浩之氏) ・<u>クルマ単体の省エネは当然のこととして、交通流の円滑化による燃費向上に期待。(渡邊浩之氏)</u> ・改良型の最新トヨタFCHVは、2005年モデル比で燃費が25%改善された。(渡邊浩之氏) 	
	ピックアップトラック	<ul style="list-style-type: none"> ・東京のカローラとロスのピックアップトラックでは、性能としてはあまり差がないとなっているが、これは街の作り方が影響している。(渡邊浩之氏) 	
自動車	自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>日本の自動車メーカーは、ハイブリッド自動車等、効率を競争力の1つとしている。(エイモリー・ロビンズ氏)</u> 	
	自動車の燃料消費	<ul style="list-style-type: none"> ・日本車は欧米車より20%程度燃料消費が小さい。日本のエネルギー技術は非常に高く、技術としての省エネ効果は高い。(小宮山宏氏) 	

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (6)

分類	テーマ	キーワード	内 容
建物	住宅	住宅	・住宅は転売流通しやすくするのが効率的、かつ環境保護的。2世帯住宅は、転売しにくいとため資産とならず築浅で壊すことになり非効率。禁止すべきである。(原田泰氏)
		CDMベースライ	・CDMのベースラインをきちんと定めれば、10%削減可能。(尾島敏雄
		屋上緑化・打ち	・屋上緑化や庭の打ち水などをすれば、10%削減可能。(尾島敏雄氏)
		外壁	・高気密、高断熱な外壁を導入すれば、20%削減可能。(尾島敏雄氏)
		完全リサイクル	・完全リサイクル住宅にすれば、50%程度削減可能。(尾島敏雄氏)
		住宅	
		機器効率改善	・建物の機器効率やエアコンの効率を上昇することにより、30%程度削減可能。(尾島敏雄氏)
		建築様式	・日本的な建築様式にすれば、30%程度削減可能。(尾島敏雄氏)
		ごみ排熱利用	・ <u>ごみの排熱利用等、都市の未利用エネルギーを適正利用することにより、20%削減可能。</u> (尾島敏雄氏)
		最適運転	・インバーター、いろいろな負荷運転、部分負荷等の最適運転により、20%程度削減可能。(尾島敏雄氏)
		自然を利用した	・高気密、高断熱で、自然の風や光が入らない家づくりをしているが、自然をうまく使えば、20%削減可能。(尾島敏雄氏)
		家づくり	
		省エネマーク	・省エネマーク等により、15%削減可能。(尾島敏雄氏)
		新エネルギーを	・新エネルギーを住宅に入れることにより、10%削減可能。(尾島敏雄氏)
		利用した住宅	
		スケルトン・イン	・スケルトン・インフィル住宅は、柱部分が200年もつが、周辺の設備、インテリアは20年ぐらいで取りかえるため、うまくやれば30%削減可能。(尾島敏雄氏)
		フィル住宅	
		建物の形態・配	・低層・コンパクトシティなど、形態や配置を工夫すれば、10%削減可能。(尾島敏雄氏)
		置の工夫	
		建物の更新	・建物の更新を適正化することにより、10%程度削減可能。(尾島敏雄
建物の省エネ	・建物自体で30%程度削減可能。(尾島敏雄氏)		
ビルの省エネ	・床面積10,000m ² 以上のビルの割合は、ビル全体の10%以下。多数を占める中小ビル対策を考えないといけない。(尾島敏雄氏)		
ライフスタイル	・ライフスタイル、サマータイム、バカンス、クールビズなどで年間10%削減可能。(尾島敏雄氏)		
冷房負荷軽減	・コンピューターやOA機器、また、ガラス張りの建物、を改善して冷房負荷を減らすことにより、建物自体で30%程度削減可能。(尾島敏雄		
住宅の省エネ	・住宅では暖房系のコストが非常に高い。だから、スーパーウィンドウとか、スーパー断熱とか、熱交換を使うほうがずっと安くあがる。(エイモリー・ロビンズ氏)		
住宅流通	・最近の建売住宅は、売主・買主ともに気軽に売買しており、結果的に、環境に配慮しない住宅が多く流通してしまっている。(尾島敏雄氏)		
都心の建物	・今の都心の建物は、データセンターなどがあり、ものすごい冷却をしないと建物は維持できない。(尾島敏雄氏)		
風の道	・建築の設計料がコストの何%かで支払われるため、建設費が高いほど設計料が高くなる。(尾島敏雄氏)		
生活の現場	・住宅長寿国への転換が、日本の課題のひとつである。(加藤尚武氏)		
建物	・人口が減少しても、日本人の習性として、建物は残るだろう。(伊藤滋		
エコハウス	・断熱効率が3倍になった。初期コストは18年で回収される見込み。実践することが重要である。(小宮山宏氏)		
都市	エネルギーと環境	・ <u>10年あまりで街づくりを変えるのは難しいが、成功させる為には小さな単位の自治体と産業界の努力により、成功例を見せて広げていく必要がある。その為には実証実験方式が一つの手段。</u> (渡邊浩之氏)	
		計画性	・ヘーゲルの時代には統計の概念がなかったが、現在はデータの同時性が可能となっている(計画の前提)。(加藤尚武氏)
		発展途上国の都市計画	・ヨーロッパの都市そのものは計画的に作られているが、日本は無計画。今後はアナーキーな開発は実施しない方が良い。(加藤尚武氏)
		地方都市	・ <u>発展途上国は、日本の戦前の農村計画を役立てるべきである。</u> (伊藤滋氏)
		・ <u>地方の、人口10万人以下の都市を救わないといけない。これらの都市には文化の蓄積があるので、これを基にした人々の交流を使うと良い。</u> (伊藤滋氏)	
モデル都市	モデル都市づくり	・六甲アイランドで「2050年までにCO ₂ を9割、2025年までに半減するエコ都市宣言」を実施予定。(藺田綾子氏)	

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (7)

分類	テーマ	キーワード	内 容		
災害	天災の人災的側		・未来を担う子どもたち（10～17歳）が中心で、大人はバックアップ。（藺田綾子氏）		
			・近代の天災には人災的な側面がある。（川勝平太氏）		
	自然	寒冷な気候 技術のあり方		・阪神大震災は、国土政策による都市圏への人口集中で被害が拡大した。それゆえ人災ともいえる。（川勝平太氏）	
				・我々は、寒冷な気候のおかげで、地球の支配者になれた。（安田喜憲氏）	
		自然観の回復		・淡路島での花博（2000年）の舞台は、土砂採取場跡地であり、その生態系を復活して成功。これが2005年の愛・地球博で「自然の叡智に学ぶ」というテーマにつながった。（川勝平太氏）	
				・本会議の掲げる「革新的技術」の中核に、「自然調和型技術」を据えるべき。（川勝平太氏）	
		地球的生態系		・震災後、日本人の「自然はコントロールできるものではない」という自然観が急速に回復。その背景には日本人の自然信仰がある。（川勝平太氏）	
				・日本列島は亜寒帯から亜熱帯まであり、地球生態系をほぼ網羅。（川勝平太氏）	
				・環境問題の解決は、ミニ東京ではなく、地域固有の景観を作り、地域生態系の保全に範を示すべき。（川勝平太氏）	
				・自らのエネルギーを投入して、不毛な大地を豊かな大地に変えることはすばらしい。（安田喜憲氏）	
森林	欧州の森		・17世紀の段階でイギリス90%、ドイツ70%、スイス90%が破壊された。（安田喜憲氏）		
	植林		・社会林業で価値ある木材を生産しているケースは見たことがない。人民公社と同じやり方で、みんなで分け合う形態であるため、やる気が出ない。保護は全員で、世話は個人で行う方法がよい。（大塚啓二郎氏）		
	森林と庭園		・維持が大変な日本庭園ではなく、イングリッシュガーデンのほうが効率の面では良い。（原田泰氏）		
	森林の活用		・日本は森林の自給率が低い。日本の代表が集まる国会議事堂は、全国各地の樹木を使い、国全体の自然の象徴となる木造がよい。（川勝平太氏）		
	森林の地産地消 森林吸収源対策 森林伐採		・震災後の兵庫県各地が森づくりに乗り出す変化がある。（川勝平太氏）		
			・間伐材の扱い、実施主体、費用等の問題がある。（林良博氏）		
			・FAOでは森林伐採のうち、6割が食料増産とされているが、もっとウェットが高いというのが実感。（大塚啓二郎氏）		
			・植林プロジェクトは成功した例がない。（大塚啓二郎氏）		
	生命文明の構築		・命に対するやさしさは、森にある。（安田喜憲氏）		
	鎮守の森		・森林による脳内活性が影響していると思われる。（安田喜憲氏）		
		・森（日本では山）が荒れると川が荒れる（治山と治水とは一体）。（川勝平太氏）			
		・森を重視するシンボルとして「鎮守の森の都」の新都市を造る。（川勝平太氏）			
食糧	洞爺湖サミット		・北海道は、過去100年間で40%の森を破壊してきた場所である。そこでサミットを開くというのは、過去を見ていない証拠。（安田喜憲氏）		
	森林 食糧問題		・森林には、地籍が不明確という問題がある。（伊藤滋氏）		
			・アジアでは単位面積あたり収量の伸びは明らかにとまってきている。食糧問題は今危険信号になっている。不作がくればひとたまりもない状況。（大塚啓二郎氏）		
	緑の革命		・油断、中・印での畜産物需要の増大、バイオ燃料への穀物利用の余波、天候不順、中国の農業などが原因。（大塚啓二郎氏）		
			・中国の農家規模は日本の1.6ha/戸よりも小さい0.6ha/戸。人件費が上がってきているが、規模が小さく、所有権がしっかりしていないため、大規模化が図れない。日本と同じ食料輸入国に転じるだろう。（大塚啓二郎氏）		
			・食糧不足と環境破壊の悪循環を解決する方法としては、緑の革命（高収量品種の開発と普及）による食糧増産がある。（大塚啓二郎氏）		
			・アフリカなどの旱魃地域でも、緑の革命による高収量を実現する必要がある。（大塚啓二郎氏）		
		産業構造	産業循環		・生産コスト以上に還元コストを負担しないと、産業循環（生産→消費→還元→生産）は成り立たない。（尾島敏雄氏）
			農業		・工業中心の時代から、農業も1つの柱にしたいわゆる産業構造というものを実現していくというようなことが日本にとって果たして可能なのかどうかという設計図をしっかりと描いてみるべき局面にきている。
	農業	温暖化影響		・水稲、りんご、うんしゅうみかんなど高温障害対策、病害虫対策が必要。（林良博氏）	

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (8)

分類	テーマ	キーワード	内 容
		温暖化適応策の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・稲などの品種改良において、低温対策として改良したものが高温対策にもなる。(林良博氏) ・九州ではヒノヒカリという品種が主流だが、ヒノヒカリよりやや晩生で高温障害耐性品種「にこまる」の生産量を増やそうとしている。(林良博氏)
		食料自給率	<ul style="list-style-type: none"> ・国産は割高だが、環境税の導入や各家庭への呼びかけなどが必要。(林良博氏)
		農業技術	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>気候変動、すなわち洪水、旱魃、病虫害、塩害、水不足等に適応できる農業技術の開発が、今後重要である。(大塚啓二郎氏)</u> ・途上国の気候変動への国際的取り組みへの参加を促進すべきであり、農業技術開発への支援は、その中核となる。(大塚啓二郎氏)
		農林水産業と環境	<ul style="list-style-type: none"> ・農業は削減の手段であり、農業そのものが二酸化炭素負荷を大きくしてはいけない。(林良博氏)
水産業		食料自給率	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業については、「買い負け」によって自給率が向上している。(林良博氏)
エネルギー		ビジョン2050	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ではエネルギー効率が3倍となるため、エネルギー消費量が1/3となる。(小宮山宏氏)
省エネ		日本の省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>日本の一人当たり電力消費量は80年代までは小さかったが、近年ではニューヨークやカルフォルニアを上回っている。90年以降、産業のエネルギー集約度が上昇し、また、家計でのエネルギー消費が増加している。(エイモリー・ロビンズ氏)</u> ・自動車について単体の効率はよいはずであるが、路上走行する際の効率は米国並みに悪い。(エイモリー・ロビンズ氏)
		省エネルギーの理論と実際	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーには理論がある。(小宮山宏氏)
		排熱	<ul style="list-style-type: none"> ・海水の淡水化は、理論的には現在のせいぜい3倍程度が限界である。(小宮山宏氏)
		下水道の排熱 工場の排熱利用	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の排熱利用は、スウェーデンで進んでいる。(尾島敏雄氏) ・工場の排熱利用については、供給不安定などの理由により、利用されていない。(尾島敏雄氏)
		都心の人工排熱	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ30年ほどで、東京23区の建物からの人工排熱が3倍程度増えている。(尾島敏雄氏)
		廃棄物焼却の排熱利用	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>廃棄物焼却炉の排熱が十分に利用されていない。パリではネットワーク利用により廃熱の80%を利用している。中国でも地域暖房でネットワークができていますので活用できる環境が整備されてきている。(尾島敏雄氏)</u>
ヒートポンプ 発電		下水道排熱を利用したヒートポンプ 小規模分散型発電	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>下水道水を熱源としたヒートポンプはCOP5~6になるため、空気熱利用よりはるかに効率的に利用できる。(尾島敏雄氏)</u> ・<u>小規模分散型発電は、コストが低く、金融リスクが小さい。そのため、民間の資本が集まりやすい。(エイモリー・ロビンズ氏)</u>
脱硫		火力発電所からの脱硫	<ul style="list-style-type: none"> ・日本はこれ以上落とせないくらい脱硫している。(小宮山宏氏)
資源		石油開発 持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・あと20~50年で原油生産のピークになる可能性がある。(渡邊浩之氏) ・金属資源は本質的に転換不可能であるため、循環的利用に変更する必要がある。(加藤尚武氏)
鉄		鉄のライフサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄は、現在の生産量と同等量が2050年にスクラップされるため、将来高炉が要らなくなる。融解熱は反応熱の1/5であるため、電炉は高炉より効率が良い。(小宮山宏氏)
セメント		セメント生産のエネルギー消費	<ul style="list-style-type: none"> ・日本のセメント生産に伴うエネルギー消費は、湿式を乾式にするなどして、かつての40%程度になった。中国は世界の45%を生産しており、日本からの技術移転が重要である。(小宮山宏氏)
再生可能エネルギー		バイオ燃料	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>原油価格の高騰によりバイオ燃料が注目されているが、そのため穀物価格が高騰しており、貧困者はますます困窮している。未利用の資源(木屑、稲わら、雑木等)の活用が解決策となるのではないかと。(大塚啓二郎氏)</u>
		再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>再生可能エネルギーの一つの柱としてのバイオマスアプローチは有効。環境、エネルギー、食料という3つのキーワードの真ん中に多元方程式を解くような発送でプロジェクトマーケティングしていく構想力が重要。(寺島実郎氏)</u>
		太陽光パネルの公共施設への設置	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>全公共施設の屋根及び壁面に太陽光発電を導入した場合、導入コストは5兆9,400億円、導入ベネフィットは3兆2,200億円と試算される。(伊藤隆敏氏)</u>

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (9)

分類	テーマ	キーワード	内 容
燃料電池 原子力	太陽光発電 バイオ燃料		<ul style="list-style-type: none"> ・導入コストが上回るが、雇用創出や国内投資につながるため社会的費用としては同程度と考えられる。(伊藤隆敏氏) ・普及しないのは、採算性があっていないから。(伊藤隆敏氏) ・<u>バイオ燃料が産業として本格活動する場合には環境破壊への歯止めや食料との競合回避(規制等)が必須である。(渡邊浩之氏)</u>
	国産バイオ燃料		<ul style="list-style-type: none"> ・国産バイオマスの増加には、セルロースの微生物利用が必須の課題。(林良博氏) ・稲を燃料にするというのも、一つの方法として検討する。(林良博氏) ・600万klを確保するために、セルロース系をいかに効率的にエタノール化するかが重要。(林良博氏)
	施設園芸・農業 機械		<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸では、2重カーテンなどで工夫されているが、木質バイオマスの利用も重要。(林良博氏) ・農業機械の効率性向上は、ここ数年で進行している。バイオ燃料利用も進める。(林良博氏)
	ビジョン2050		<ul style="list-style-type: none"> ・<u>最終形態はほとんど電気になるだろう。太陽電池は全ての屋根に設置すれば水力の2倍くらいになる。(小宮山宏氏)</u> ・<u>太陽電池は、まだ効率化余地があり、将来は自然エネルギーで十分対応可能だと思う。(小宮山宏氏)</u>
燃料電池 原子力	燃料電池 燃料電池車 原子力		<ul style="list-style-type: none"> ・<u>バイオマスは大事だと思う。さとうきびは有望であり、コメも増産できる。(小宮山宏氏)</u> ・燃料電池もハイブリッド効果を含む。(渡邊浩之氏) ・<u>燃料電池車の大量普及は、コスト面が課題で非常に難しい。(渡邊浩之氏)</u> ・日本は非核保有国で唯一核燃料サイクルを国際社会から許されている国。原子力の平和利用に徹した技術の蓄積が日本にとって意味ある国際社会での、特にエネルギーの世界での発言力を形成している。(寺島) ・<u>原子力という分野で優秀な技術にかかわる人材をしっかりと蓄積しておかないと、日本のエネルギー戦略というのは組み立てられないだろう。(寺島実郎氏)</u>
環境保全活動 ごみ分別 O A 機器	環境保全活動 名古屋市のごみ 減量 温室効果ガス排出		<ul style="list-style-type: none"> ・作業方法のチェックなど、企業として日常の管理に注力している。(桜井正光氏) ・名古屋市ではごみを16種類に分別回収することにより、焼却残さが10%になった。(小宮山宏氏) ・ライフサイクルで見た場合、紙使用、電力使用など、顧客の排出する割合が大きい。(桜井正光氏) ・上流側(原材料・部品製造)への関与としては、グリーン調達を実施している。(桜井正光氏)
循環経済	持続可能性		<ul style="list-style-type: none"> ・動脈の流れと静脈の流れが同一企業体によって維持され、循環的な構造になっている完全循環経済を目指す。(加藤尚武氏)
インセン ティブ	家庭・オフィス での排出量削減 省エネのインセン ティブ 省エネ診断		<ul style="list-style-type: none"> ・<u>インセンティブがなく、価格メカニズムも働いていないために削減できない。(伊藤隆敏氏)</u> ・「国民運動」も単なる掛け声で、長続きはしない。(伊藤隆敏氏) ・省エネのインセンティブは、エネルギーコストしかないのではないか。(尾島敏雄氏) ・省エネナビを取り付けた家庭への順位付けに効果があったということだが、やはり順位がわかるだけというのではなく、インセンティブがないとうまくいかない。(坂村健氏)
CSRコンサル ティング	CSRコンサル ティング		<ul style="list-style-type: none"> ・企業は利益重視でCSR推進している面が多い。(藪田綾子氏) ・コンサルティングする場合は、「長期的に見ると有益だ」「責任(responsibility)ではなく信頼(reliance)と捉えてほしい」と主張する。(藪田綾子氏) ・企業のリスクマネジメントでもあり、ブランド戦略などのチャンスでもあるという考え方。(藪田綾子氏) ・日本企業では松下電器グループや富士ゼロックスなどが積極的。(藪田綾子氏) ・サプライチェーンマネジメント(取引先企業への波及)に期待。(藪田綾子氏) ・投資家から社長への要請もある(CDPなど)。社長の意識を変える教育が重要。(藪田綾子氏)
可視化	可視化		<ul style="list-style-type: none"> ・<u>人間はフィードバックによるチューニングに快感を覚える(実施したことの結果を見て、それが戻ってくることによって活動する)。(坂村</u>

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (10)

分類	テーマ	キーワード	内 容
情報入手可能性 人材育成	可視化と自動化	可視化と自動化	・重要とはいえ、可視化のためだけに設備を導入するというのはうまくいかない。家庭の各家電製品の消費電力をゲームのように提示してくれるようなモニターなど、楽しみながら見ることが出来る工夫が必要
			・家庭内のセンサーネットや制御ネットワークなどを実現できれば、最大限快適性を維持しながら効率化も図れるが、大掛かりな設備投資のため、コスト面で困難。(坂村健氏)
	他人の目	他人の目	・可視化は、人間の意識を高めるためには効果がある。生活スタイルの改善は人間がやるしかない。そのためにも意識向上は必要で、矛盾しているわけではない。(坂村健氏)
			・可視化する装置(例えば電力)を用いて、ゲーム感覚で取り組み、インセンティブがもらえるなどということができれば、今の若い世代はやらと思うが、確かに他人の目を意識して取り組むというの、両方ともあってよい。(坂村健氏)
	生活の現場	環境教育	・環境負荷を少なくする誘導には、強制も含まれる。環境負荷の情報を得やすくする必要はある。(加藤尚武氏)
			・市民ひとり一人の自覚と気付きのプロセスが必須。(藺田綾子氏)
	環境教育への民度	環境教育	・学校だけでなく、企業内でのエコマインドの育成も推進。(例)松下電器グループ：社員33万人のうち47000世帯が、環境家計簿やエコパックの利用に自宅で取り組んでいる。(藺田綾子氏)
			・グリーン購入ネットワークが実施している500万人ノーレジ袋の波及に期待。(藺田綾子氏)
	人づくり	人づくり	・エコマインドは5段階ほどレベルわけできるが、それぞれのターゲットに合わせてレベルを一段階ずつあげていく戦略が必要。(藺田綾子氏)
			・日本の企業は遅れている。15年前に始めたスウェーデンでは浸透している。(藺田綾子氏)
地産地消	環境教育	・草の根運動的に動き出してはいるので、今後向上する可能性はある。(藺田綾子氏)	
		・環境を感じ、考え、'行動'できる人づくりが大切。(藺田綾子氏)	
安全・安心 環境問題への意識	安全・安心 生活水準の低下	・鳥瞰的に全体を見ることができ、いかなる変化にも対応できるようなフレキシビリティをもった人材(財)の育成が必要。(藺田綾子氏)	
		・JICAが行っている生活環境・自然環境の保全のための人材育成活動は実践的。(川勝平太氏)	
ライフスタイル ユニバーサルデザイン 制度	ライフスタイル ユニバーサルデザイン サマータイム 制度設計	・アメリカ発のMBAではなく、日本発のMEA(Master of Environment Administration)を創設してはどうか。中身は地球環境をにらんだ地域おこし・人材育成の「地球地域学」。(川勝平太氏)	
		・地産地消が成功している地域は、必ずキーマンとなる人がいる。そういった人材を育てることも大切。(林良博氏)	
規制	炭素税 規制	・社内に環境保全活動を推進する機関を設置しており、年1回の環境保全大会で事例発表をしたり、人事考課で環境保全活動に関する項目を義務付けたりしている。(桜井正光氏)	
		・最後はやはり'人'。人が信頼されれば安心にもつながる。(藺田綾子氏)	
ライフスタイル ユニバーサルデザイン 制度	ライフスタイル ユニバーサルデザイン サマータイム 制度設計	・「言の葉プロジェクト」(3年間で15000件)の実施を通じ、お金や物よりも'みんな一緒に'という流れがあると感じる。(藺田綾子氏)	
		・10~20歳代の方が、環境問題への意識は高くなっているように感じる。(藺田綾子氏)	
規制	炭素税 規制	・過去を知らずに未来はわからないというのは、地球も同じである。(安田喜憲氏)	
		・省エネにも使えるが、安全・安心にも、娯楽にも、快適にもなるというように何にでも使えるということ(ユニバーサル)が大切。(坂村健氏)	
規制	炭素税 規制	・導入した方がよい。(藺田綾子氏)	
		・技術を発展させるよりも、その技術をどう使うか。MOT(マネジメント・オブ・テクノロジー)の分野、技術だけでなく、制度の設計が重要。(坂村健氏)	
規制	炭素税 規制	・インセンティブにはなるが、どの程度削減できるかはわからない。削減目標を定めるのであれば、枠を決める必要がある。(伊藤隆敏氏)	
		・コンビニを規制するのもいいと思うが、コンビニは新たな流通形態を作った。(加藤尚武氏)	
規制	炭素税 規制	・個人の行為が他者に危害を与えるときのみ、個人行動に規制がかかる(他者危害原則)。それとは別な規制方法が開発されても良いのではないか。(加藤尚武氏)	

低炭素社会づくりに関する有識者ヒアリング 意見集 (12)

分類	テーマ	キーワード	内 容
		グローバリゼーションとの両立 環境地政学	・地球環境問題の根源は「市場原理主義」にある。(安田喜憲氏)
		環日本海構想	・環境問題が国際間の力のせめぎあいになっている。 <u>国際社会のルール作りに日本は積極的に参画すべきである。(寺島実郎氏)</u>
		京都議定書	・「 <u>環日本海構想</u> 」は <u>経済協力</u> としてではなく <u>環境連携</u> としてこそ必要ではないか。(寺島実郎氏)
		国際的な税の前例 多国間ゲーム	・京都議定書という枠の中で日本はこれだけの努力をしたのだという実績を見せていかないと、BRICSにどういうインセンティブを向けるのかなんて言ってみてもだれも相手にしない。(寺島実郎氏)
		途上国の適応支援	・途上国への補助金としてトービンタックスがあったが、実現していない。(伊藤隆敏氏)
			・多国間ゲームでは、あいつが言っている話は筋が通っているぞという流れをつくれなかったらルールに参加できない。日本自身の多国間ゲームへの参画の仕方というある種の覚悟がなければいけない。(寺島実郎氏)
			・ <u>途上国の気候変動への適用支援のためにODAを拠出すべし。それを餌にして、途上国を気候変動への国際的な取組みに参加するように促すという政策をとるべき。(大塚啓二郎氏)</u>
			・ <u>農業起源のメタン、N2Oや植林のシンクの効果をモニタリングできる仕組みを強化。途上国がGHG排出量を削減することがメリットに繋がる仕組みを構築する必要がある。(大塚啓二郎氏)</u>